



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社コロナ
 コード番号 5909 URL <https://www.corona.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大桃 満
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長兼 情報システム部担当 (氏名) 五十嵐 義夫 (TEL) 0256-32-2111
 定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	85,214	3.9	1,343	△0.9	1,704	△3.5	1,103	△15.5
2024年3月期	82,046	△3.9	1,355	△28.7	1,767	△22.8	1,306	△11.9

(注) 包括利益 2025年3月期 1,884百万円(△39.4%) 2024年3月期 3,107百万円(247.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	37.80	—	1.5	1.7	1.6
2024年3月期	44.76	—	1.8	1.7	1.7

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 23百万円 2024年3月期 25百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	102,226	76,282	74.6	2,611.63
2024年3月期	103,294	75,184	72.8	2,576.89

(参考) 自己資本 2025年3月期 76,282百万円 2024年3月期 75,184百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△423	△2,749	△817	13,234
2024年3月期	△210	△345	△863	17,224

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	817	62.6	1.1
2025年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	817	74.1	1.1
2026年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		81.8	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,200	0.2	△400	—	△200	—	△100	—	△3.42
通期	86,700	1.7	1,000	△25.6	1,400	△17.9	1,000	△9.4	34.25

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	29,342,454株	2024年3月期	29,342,454株
② 期末自己株式数	2025年3月期	133,548株	2024年3月期	166,205株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	29,199,800株	2024年3月期	29,193,540株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	79,635	4.4	624	△6.1	1,144	△6.8	777	△22.2
2024年3月期	76,286	△4.0	664	△44.9	1,228	△31.9	999	△19.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	26.64		—					
2024年3月期	34.24		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2025年3月期	97,635	68,692	68,692	70.4	2,351.76	
2024年3月期	99,343	68,781	68,781	69.2	2,357.43	

(参考) 自己資本 2025年3月期 68,692百万円 2024年3月期 68,781百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関連する事項につきましては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会について)

当社は、2025年5月29日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が緩やかに改善した一方で、原材料・エネルギー価格の高止まり、物価上昇等による経済活動や国民生活への影響が続きました。

住宅関連機器業界においては、政府の住宅に関する支援制度の後押し等もある中、新設住宅着工戸数は前年並みで推移しました。

このような状況の中、当社グループは持続可能な社会に向けた「2026ビジョン」の実現を目指し、第9次中期経営計画のもと、3つの基本戦略「ヒートポンプ/電化事業の拡大」「『楽』から『楽しい』への事業領域拡大」「業務合理化による高コスト体質からの脱却」の取り組みを進めました。「ヒートポンプ/電化事業の拡大」においては、お湯に微細な気泡(マイクロバブル)を発生させる装置を内蔵し、温泉のように白濁したシルキーなお湯を自宅で楽しむことができるエコキュートや太陽光発電を搭載した住宅では余剰電力を活用し、主に昼間に沸き上げを行う「おひさまエコキュート」の年間給湯保温効率(JIS)を向上させた新モデルを発売しました。さらに、スマートリモコンとスマートフォンアプリを連携させて床暖房の遠隔操作が可能になったヒートポンプ式温水床暖房システム「コロナエコ暖フロア」の新モデルを発売しました。また、「『楽』から『楽しい』への事業領域拡大」においては、暮らしの楽しみや可能性を“外へ広げる”という意味を込めたブランド「OUTFIELD(アウトフィールド)」でポータブル電源対応石油ファンヒーターのラインアップを拡充しました。「業務合理化による高コスト体質からの脱却」においては、生産性向上や業務効率化に向けて取り組みました。

これらの取り組みにより、製品の種別別売上高の概況は、以下のとおりとなりました。

<暖房機器>

暖房機器の売上高は、23,802百万円(前期比9.8%減)となりました。

石油ファンヒーターや寒冷地向けの石油暖房機、トイレ等のより狭いスペースに設置可能な壁掛型遠赤外線暖房機の新モデルなどの販売活動に取り組みました。しかしながら、昨年の流通在庫過多に加え、需要期前半の気温が全国的に高く推移したことも影響し、暖房機器全体は前期を下回りました。

<空調・家電機器>

空調・家電機器の売上高は、15,067百万円(前期比13.9%増)となりました。

ルームエアコンは、寒冷地を中心に設置工事が不要なウインドタイプの需要が増加したほか、夏季の気温が平年より高めに推移したことも後押しとなり前期を上回りました。除湿機は需要期の天候不順も影響し、販売が伸び悩みましたが、空調・家電機器全体は前期を上回りました。

<住宅設備機器>

住宅設備機器の売上高は、40,095百万円(前期比11.8%増)となりました。

政府の補助金制度を活用し、積極的に提案活動に取り組んだエコキュートの販売や家庭用給湯・暖房システム用のヒートポンプユニットが好調に推移しました。石油給湯機は消費者の買い控え等の影響による需要の伸び悩みもあり前期を下回りましたが、住宅設備機器全体は前期を上回りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は85,214百万円(前期比3.9%増)となりました。利益面については、住宅設備機器、空調・家電機器は好調に推移したものの、暖房機器の販売減少、原材料など仕入価格や物流費の上昇などもあり、営業利益は1,343百万円(前期比0.9%減)、経常利益は1,704百万円(前期比3.5%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、法定実効税率の見直しに伴い法人税等調整額が増加したこともあり、1,103百万円(前期比15.5%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ4,496百万円減少し、52,536百万円となりました。これは売掛金が671百万円増加した一方、現金及び預金が2,340百万円、有価証券が1,599百万円、商品及び製品が610百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

売掛金につきましては、主に第4四半期連結会計期間における住宅設備機器及び暖房機器の売上増加に伴うものであります。現金及び預金につきましては、主に棚卸資産の減少により増加した一方、仕入債務の減少及び投資有価証券の取得などにより減少しております。なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、13ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご覧ください。有価証券につきましては、主に譲渡性預金の減少によるものであります。商品及び製品につきましては、主に暖房機器及び空調・家電機器の在庫が減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ3,429百万円増加し、49,690百万円となりました。これは投資その他の資産が2,910百万円増加したことが主な要因であります。

投資その他の資産につきましては、主に投資有価証券が債券の購入などにより1,214百万円、退職給付に係る資産が割引率の見直しに伴い退職給付債務が減少したことなどにより1,668百万円それぞれ増加しております。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ2,785百万円減少し、22,691百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が2,916百万円減少したことが主な要因であります。

支払手形及び買掛金につきましては、主に住宅設備機器の生産量が増加した一方、支払サイトの短縮及び暖房機器の生産量の減少などに伴い減少しております。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ619百万円増加し、3,252百万円となりました。これは繰延税金負債が592百万円増加したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ1,098百万円増加し、76,282百万円となりました。株主資本においては、利益剰余金が配当金の支払により817百万円減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益により1,103百万円増加しております。また、自己株式の処分などにより31百万円増加しております。その他の包括利益累計額においては、その他有価証券評価差額金が53百万円、土地再評価差額金が28百万円それぞれ減少した一方、退職給付に係る調整累計額が862百万円増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3,990百万円(23.2%)減少し、13,234百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、423百万円(前期比212百万円増)となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益1,701百万円、減価償却費1,601百万円、暖房機器等の棚卸資産の減少額872百万円により資金が増加した一方、退職給付に係る資産の増加額402百万円、住宅設備機器及び暖房機器等の売上債権の増加額686百万円、支払サイト短縮及び暖房機器の生産量減少などによる仕入債務の減少額2,916百万円、法人税等の支払額584百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,749百万円(前期比2,404百万円増)となりました。

これは、主に有価証券の売却及び償還による収入300百万円により資金が増加した一方、定期預金の増加額320百万円、有形固定資産の取得による支出1,270百万円、無形固定資産の取得による支出88百万円、投資有価証券の取得、売却及び償還による収支差額1,276百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、817百万円(前期比46百万円減)となりました。

これは、主に配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率	74.1	74.0	71.4	72.8	74.6
時価ベースの自己資本比率	28.1	25.2	26.0	27.2	26.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,710.2	981.4	1,048.5	△62.7	△80.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が期待されるなど、緩やかな回復基調が続くことが考えられます。一方で、原材料・エネルギー価格の高止まりや物価上昇などによる経済活動や国民生活への影響は今後も継続することが予想されるほか、各国の通商政策などによる影響が景気を下押しするリスクとなることも想定されます。

住宅関連機器業界においては、住宅の省エネ化に関する政府の支援制度があるものの、建築費用や金利の上昇などによる新設住宅着工への影響が懸念されます。また、中長期的には世帯数の減少や住宅の長寿命化による新設住宅着工戸数の減少が予想されるほか、脱炭素社会の実現に向け、住宅や住宅関連機器は省エネ性向上など環境に対する配慮が一層求められることが見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは持続可能な社会の実現に向けて、2027年に控える創業90周年を見据えた「2026ビジョン」に基づき、利益ある成長経営と新規領域への挑戦に取り組むための新たな中期経営計画を2025年度から推進してまいります。詳細につきましては、本日(2025年5月9日)公表しております「第10次中期経営計画の策定に関するお知らせ」をご参照ください。

<暖房機器>

石油暖房機器は寒冷地域などの生活において多く利用されているほか、自然災害時などに有用なレジリエンス性を有した商品であります。脱炭素社会の実現や環境配慮における観点などから、中長期的には需要構造が変化していくことが予想されます。当社グループにおいては、石油暖房機器における環境負荷低減に取り組むほか、脱炭素社会への貢献を目指し、電気など他の熱源を用いた商品の拡充を図るべく、研究開発・商品開発に取り組んでまいります。

また、「OUTFIELD(アウトフィールド)」ブランドでは、今後も暮らしの楽しみや可能性を拡大できるような商品開発・販売拡大に向けて取り組んでまいります。

<空調・家電機器>

ルームエアコンは買い替え・買い増し需要や環境配慮における観点などもあり、今後も安定した需要のもとで推移することが予想される一方、メーカー間の開発・販売競争は一段と激化することが見込まれます。当社グループにおいては、基本性能及び省エネ性能の向上や清潔性、お手入れのしやすさを追求した商品開発、IoT技術の活用、工事不要のウインドタイプのような特色あるラインアップを拡充するとともに、営業強化による販売拡大や柔軟な生産・供給活動に取り組んでまいります。

除湿機は部屋干し需要など季節を問わず使用されるケースが増加しており、また、加湿器は部屋の乾燥対策や感染症予防など幅広いニーズに対応する商品であることから、両商品とも今後も安定した需要のもと推移することが予想されます。当社グループにおいては、利便性や清潔機能を備えた商品を展開しておりますが、今後も快適性を追求した商品開発を進め、販売拡大に向けて取り組んでまいります。

<住宅設備機器>

エコキュートはGX志向型住宅の普及拡大や買い替え需要、環境配慮における観点のほか、政府における補助金制度の後押しもあり、今後も堅調な需要のもと推移することが予想されます。当社グループにおいては、今後も省エネ性や快適性を追求した商品開発、販売拡大に向けて取り組んでまいります。

石油給湯機は石油暖房機器と同じく、中長期的には需要構造が変化していくことが予想されます。当社グループにおいては、高い省エネ性能を有する高効率機種の販売比率を高めていくほか、今後も性能・機能向上を目指すとともに、さらなる環境負荷低減に向けた商品開発に取り組んでまいります。

また、ヒートポンプ式冷温水システムやエコキュートなどの商品開発で培った技術力を活用した新商品の開発・販売ビジネスにも引き続き取り組んでまいります。

次期(2026年3月期)の連結業績予想につきましては、新商品の投入や積極的な販売活動、原価低減活動に取り組みますが、原材料など仕入価格に加え、人件費や物流費など販売費及び一般管理費の上昇を踏まえ、売上高は86,700百万円(前期比1.7%増)、営業利益は1,000百万円(前期比25.6%減)、経常利益は1,400百万円(前期比17.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,000百万円(前期比9.4%減)を見込んでおります。

なお、当社は、2025年4月17日に公正取引委員会から下請代金支払遅延等防止法(以下、「下請法」)に基づく勧告を受けました。

当社は、当社製品の一部部品等の製造に使用する当社所有の金型等を、下請法の対象と認定されたお取引先様に貸与していましたが、当該金型等を用いる部品等の発注を長期間行わないにもかかわらず、当該金型等を無償で保管させていた行為が、下請法第4条第2項第3号(不当な経済上の利益の提供要請の禁止)の規定に抵触すると判断されたものです。

当社では、すべての対象下請事業者様と補償のための協議を進めており、公正取引委員会の確認を得たうえで、速やかにお支払いいたします。

また、次回以降の具体的な発注時期を示せない金型等については、廃棄の対応を既に実施しております。

当社は、本勧告を厳粛に受け止め、勧告内容を全役職員に周知徹底するとともに、下請法遵守の社内教育の実施やチェック体制を強化するなど社内体制を整備し、コンプライアンスの一層の強化と再発防止に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主に国内を中心とした活動を展開しており、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の国内他社の国際財務報告基準(I F R S)の採用動向を踏まえつつ、適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,884	3,544
受取手形	1,741	1,631
電子記録債権	10,902	11,116
売掛金	7,443	8,115
契約資産	129	39
有価証券	12,799	11,200
商品及び製品	14,276	13,665
仕掛品	789	641
原材料及び貯蔵品	1,263	1,149
その他	1,805	1,433
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	57,032	52,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,124	26,231
減価償却累計額	△22,376	△22,765
建物及び構築物(純額)	3,748	3,465
機械装置及び運搬具	14,902	15,830
減価償却累計額	△13,261	△13,619
機械装置及び運搬具(純額)	1,640	2,210
工具、器具及び備品	20,557	20,626
減価償却累計額	△20,008	△19,796
工具、器具及び備品(純額)	548	830
土地	10,210	10,210
建設仮勘定	169	164
有形固定資産合計	16,317	16,881
無形固定資産		
投資その他の資産	405	360
投資有価証券	21,450	22,664
退職給付に係る資産	7,781	9,449
繰延税金資産	17	16
その他	313	342
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	29,538	32,448
固定資産合計	46,261	49,690
資産合計	103,294	102,226

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,373	16,457
未払法人税等	452	230
製品保証引当金	493	515
その他	5,156	5,487
流動負債合計	25,476	22,691
固定負債		
繰延税金負債	1,610	2,203
退職給付に係る負債	10	15
再評価に係る繰延税金負債	960	988
その他	52	45
固定負債合計	2,633	3,252
負債合計	28,110	25,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,449	7,449
資本剰余金	6,686	6,686
利益剰余金	59,217	59,503
自己株式	△162	△130
株主資本合計	73,191	73,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	737	684
土地再評価差額金	772	744
退職給付に係る調整累計額	482	1,344
その他の包括利益累計額合計	1,992	2,772
純資産合計	75,184	76,282
負債純資産合計	103,294	102,226

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	82,046	85,214
売上原価	64,005	66,823
売上総利益	18,040	18,391
販売費及び一般管理費	16,685	17,047
営業利益	1,355	1,343
営業外収益		
受取利息	194	195
受取配当金	65	72
有価証券売却益	4	1
持分法による投資利益	25	23
その他	133	91
営業外収益合計	422	385
営業外費用		
支払利息	3	5
有価証券売却損	—	17
為替差損	7	1
その他	0	0
営業外費用合計	11	24
経常利益	1,767	1,704
特別利益		
固定資産売却益	5	6
投資有価証券売却益	53	0
特別利益合計	59	6
特別損失		
固定資産除却損	26	9
投資有価証券売却損	0	0
その他	—	0
特別損失合計	26	9
税金等調整前当期純利益	1,799	1,701
法人税、住民税及び事業税	520	397
法人税等調整額	△27	200
法人税等合計	492	597
当期純利益	1,306	1,103
親会社株主に帰属する当期純利益	1,306	1,103

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,306	1,103
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	575	△53
土地再評価差額金	—	△28
退職給付に係る調整額	1,224	862
その他の包括利益合計	1,800	780
包括利益	3,107	1,884
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,107	1,884
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,449	6,686	58,732	△161	72,707
当期変動額					
剰余金の配当			△817		△817
親会社株主に帰属する当期純利益			1,306		1,306
自己株式の取得				△46	△46
自己株式の処分		△4		45	40
自己株式処分差益		—			—
自己株式処分差損の振替		4	△4		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	484	△1	483
当期末残高	7,449	6,686	59,217	△162	73,191

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	161	772	△742	191	72,899
当期変動額					
剰余金の配当					△817
親会社株主に帰属する当期純利益					1,306
自己株式の取得					△46
自己株式の処分					40
自己株式処分差益					—
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	575	—	1,224	1,800	1,800
当期変動額合計	575	—	1,224	1,800	2,284
当期末残高	737	772	482	1,992	75,184

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,449	6,686	59,217	△162	73,191
当期変動額					
剰余金の配当			△817		△817
親会社株主に帰属する当期純利益			1,103		1,103
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		—		31	31
自己株式処分差益		0			0
自己株式処分差損の振替		—	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	286	31	318
当期末残高	7,449	6,686	59,503	△130	73,509

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	737	772	482	1,992	75,184
当期変動額					
剰余金の配当					△817
親会社株主に帰属する当期純利益					1,103
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					31
自己株式処分差益					0
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△53	△28	862	780	780
当期変動額合計	△53	△28	862	780	1,098
当期末残高	684	744	1,344	2,772	76,282

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,799	1,701
減価償却費	2,192	1,601
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△2
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	11	22
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△215	△402
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	0	5
受取利息及び受取配当金	△259	△268
支払利息	3	5
持分法による投資損益 (△は益)	△25	△23
為替差損益 (△は益)	△0	0
固定資産売却損益 (△は益)	△5	△6
固定資産除却損	26	9
投資有価証券売却損益 (△は益)	△53	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△416	△686
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,969	872
その他の資産の増減額 (△は増加)	430	377
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,774	△2,916
その他の負債の増減額 (△は減少)	240	△326
その他	△93	△82
小計	△104	△119
利息及び配当金の受取額	290	286
利息の支払額	△3	△5
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△392	△584
営業活動によるキャッシュ・フロー	△210	△423
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	—	△320
有価証券の売却及び償還による収入	2,000	300
有形固定資産の取得による支出	△1,758	△1,270
無形固定資産の取得による支出	△98	△88
投資有価証券の取得による支出	△926	△2,087
投資有価証券の売却及び償還による収入	508	810
その他	△70	△93
投資活動によるキャッシュ・フロー	△345	△2,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△817	△817
自己株式の取得による支出	△46	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△863	△817
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,419	△3,990
現金及び現金同等物の期首残高	18,644	17,224
現金及び現金同等物の期末残高	17,224	13,234

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、住宅関連機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,576円89銭	2,611円63銭
1株当たり当期純利益	44円76銭	37円80銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,306	1,103
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,306	1,103
普通株式の期中平均株式数(株)	29,193,540	29,199,800

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	75,184	76,282
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	75,184	76,282
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	29,176,249	29,208,906

(重要な後発事象)

該当事項はありません。